

愛知・名古屋 2026 アジアパラ競技大会に対する支援について（要請）

令和 6 年 7 月

文部科学大臣 盛山 正仁 殿

公益財団法人愛知・名古屋アジア・
アジアパラ競技大会組織委員会
会長・愛知県知事 大村 秀章

公益財団法人愛知・名古屋アジア・
アジアパラ競技大会組織委員会
会長代行・名古屋市長 河村 たかし

アジア・アジアパラ競技大会推進
愛知県議会議員連盟
会長 神野 博史

名古屋市会アジア・アジアパラ競技大会推進
議員連盟
会長 ふじた 和秀

愛知・名古屋 2026 アジアパラ競技大会に対する支援について

アジアパラ競技大会は、4年に1度開催されるアジア地域で最大の障害者総合スポーツ大会であり、日本では、今回の愛知・名古屋大会が初めての開催となる。

本大会の開催は、スポーツを通じた人づくりや障害のある方の社会参加の促進、国際交流・相互理解の促進など、様々な社会課題を解決していく好機であり、コロナ禍の下での開催となった東京 2020 大会の理念を受け継ぎ、レガシーとして確立していく重要な役割を担うものである。

特に、本大会は、アジア各国・地域から、様々な障害を持つ多くのパラアスリートを受け入れることから、大会の準備・運営をしっかりと行う中で、全ての人にとってアクセシブルでインクルーシブな環境を整備し、ハード・ソフトを含め、社会の変容につなげていく極めて重要な社会的意義を有している。

愛知・名古屋 2026 アジアパラ競技大会の成功と、多様性を尊重し合う共生社会の実現に向けて、下記の内容について格段のご支援をお願いする。

記

- 1 愛知・名古屋 2026 アジアパラ競技大会の開催を国の主要施策として明確に位置付け、大会の成功に向けてオールジャパンで積極的に推進していくこと。
- 2 アジアパラ競技大会は、その開催を通じて多様性を尊重し合う共生社会の実現に貢献する極めて重要な社会的意義を有することを踏まえ、大会経費を国が支援すること（東京 2020 パラリンピック：国 1 / 4 負担）。
- 3 大会の開催意義を積極的に発信して機運醸成を図り、組織委員会や開催都市と協力して、広く民間からの支援の獲得に取り組むこと。
- 4 大規模な国際総合スポーツ大会であるアジアパラ競技大会は、選手団の出入国、輸送・交通、セキュリティ（安全確保）など、大会の準備・運営に係る分野が多岐にわたることから、国をあげた連携・支援体制を構築すること。